

第9回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会 (農林中央金庫)

日時：令和3年2月10日(水) 16:00~17:00

場所：オンライン開催

参加者：別紙参照

【先方コメント概要】

- みどりの食料システム戦略は、調達から生産、加工流通、消費までのバリューチェーン全体の生産力と持続性を両立させていこうという考え方と理解。農林中金はじめ関係者の取組みの羅針盤、行動のプラットフォームになることを期待している。
- 農林中金としては、JAグループ、JFグループ、JForestグループの一員あるいは中央機関として、農林水産省と一緒にこの問題をしっかり考えていきたい。
- 生物多様性や気候変動の問題については、全世界の経営者の共通認識になっている。
- 農林水産業は食料を生み出すエッセンシャルな産業でありながら、地球環境に負荷をかけている面もあることを認識する必要がある。
- ESG投資は国内外で急速に拡大しており、農林中金も2兆円超の投資残高がある。(2020年12月末現在)
- 現状の国内農林水産業向け投融資は、その大半が環境配慮型等でなく、ESG投資とは認められないのが現状。環境配慮型等へ移行を促すのも金融の役割と認識。
- ESG投融資として認められる条件として、外部認証取得、資金使途の明確化、インパクトの計測等を求められる場合もあるため、国内農林水産業向けのESG投融資を増やすためには、環境配慮型農林水産業の定義や認証の整理が論点。

- 環境配慮型への移行を進める手段としては、環境配慮型ではない投融資先のネガティブスクリーニングによる融資制限と、環境配慮型の投融資先へのインセンティブ付与の2つが考えられるが、どちらも容易ではない。
- 本戦略は、有機農業や消費者という視点で捉えたことが新しい。バリューチェーンのどこにどのような負荷がかかっているのかを消費者にはきちんと説明していくことが重要である。「安全・安心」について、地球環境への優しさ指標のように消費者にも分かりやすいコンセプトが必要。
- 日本全国には、新たな技術開発への意欲やアイデアをもった若者が多いので、JAグループの一員として、技術を持った将来を担う若者を支援し、事例をつみあげていきたい。
- 「2050年カーボンニュートラル」達成は、排出削減だけでは限界がある。一方、吸収源対策は有効な手段でありながら、吸収系クレジットが法定報告等で一部対象外となっていることや相対取引によるクレジットが高価格で、進んでいないのが現状。持続可能な森林づくりにもつながる森林吸収系クレジットの取引が活性化することで課題解決となることを期待。

(以上)

(別紙)

第9回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会
(農林中央金庫)
出席者一覧

おく かずと
奥 和登 代表理事理事長

おおたけ かずひこ
大竹 和彦 代表理事専務 コーポレート本部長

しんぶ けいと
新分 敬人 代表理事専務 グローバル・インベストメンツ本部長